

OGOD-37 2017.11.8

創発市民技術:[Emerging Citizen Technology Atlas](#)

2017年10月11日から一般調達局(GSA)が始めた政府の創発技術のオープンソースのワンストップ・ショッパ

一般調達局(GSA)は全連邦政府機関の行政サービスの改革を進める政府機関、スタートアップ、中小企業、市民団体が参加して、1,500人以上の連邦政府マネージャーと協働して、連邦政府機関と開発プログラムの創発市民技術の評価、テスト、開発を行っている。その技術には以下の技術も含む。

[1. Artificial Intelligence for Citizen Services](#)

[2. Blockchain](#)

[3. Virtual and Augmented Reality](#)

[4. Social Technology](#)

プライバシー、セキュリティ、アクセシビリティ、透明性、アカウントビリティ、パフォーマンスなどの観点から、現在の技術導入準拠に関するすべての面の専門家と協力して、アプリケーションの実際の使用例を探している。それは以下のようにして、技術の導入を図っている。

- 1.政府機関を横断する連邦政府プログラム基準の評価を受ける。
- 2.うずもれた利用事例の収集と分析をする。
- 3.開発パートナーと共に政府機関の協働を行う。
- 4.潜在的な共有リソースの開発への道を見つける

各ミッションはユニークであるため、利用事例は州、地方、連邦政府機関によって異なる場合がある。統合する目標は、米国の人々に、より良いサービスを提供するためである。米国の企業は、民間部門のイノベータ、スタートアップ、新規参入企業と情報を共有することにより、連邦政府・情報技術プログラムの透明性を高めることができる。

国民も公開リストサーブに参加して最新のイニシアチブ、プロジェクトウィキ、リポジトリに情報を提供し、貢献することが出来る。連絡はここ EmergingTech@gsa.gov.

自治体

1)OG

[1.スケネクタディ市は効率をIoT試験プログラムを実施\(IoT、米国\)](#)

[4.Birmingham市のウェブサイトが Lovie 賞を受賞\(ウェブサイト、英国\)](#)

[5.英国のスマートシティの順位表が明らかになった\(スマートシティ、英国\)](#)

2)OD

[2.政府機関はどのようにコラボレーションを改善できるか？ 答えはあなたを驚かせるかも\(オープンデータ、米国\)](#)

[3.米国の自治体は連邦政府のデータに依存している\(ビッグデータ、米国\)](#)

3)セキュリティ

州(県)

1)OG

- 1.NIC が Gov2Go を全 50 州に展開(ワンストップサイト、米国)
- 2.アジャイル開発への 7 つのステップ(ソフトウェア開発、米国)
- 3.なぜイノベーションが容易でないか(イノベーション、米国)
- 4.7 つの米国の州は Amazon の HQ2(第二本部)には小さすぎる(メディア、米国)
- 5.NASCIO 報告書は州政府機関のアジャイルソフトウェア開発の成功を示し、導入に成功するヒントを示した(アジャイル手法、米国)

2)OD

3)セキュリティ

国

1)OG

- 2.仮想化がどのように連邦政府がクラウドファーストの約束を達成するのを支援するか(仮想化、米国)
- 3.5G サービスが使えるようになると連邦政府職員もモバイルアクセス出来るようになる(5G、米国)
- 4.ドバイ国土庁はブロックチェーンを通してすべての取引を行う(ブロックチェーン、ドバイ)
- 5.アラブ首長国連邦は人工知能大臣を任命(AI、アラブ首長国連邦)
- 6.マレーシアは将来の課題に取り組むためにでホライズン・スキニングを導入する(オープンガバナメント、マレーシア)
- 7.マイクロサービスは良い対応のよい行政サービスの構築を支援するか(オープンガバナメント、米国)
- 8.GSAはブロックチェーン、AI 情報共有のためのプラットフォームを公開する(オープンガバナメント、米国)
- 10.ニュージーランドのデジタル政府計画(デジタル政府、ニュージーランド)

2)OD

- 9.シンガポールがソーシャルサービスにどのように地図を使っているか(オープンデータ、シンガポール)

3)セキュリティ

- 1.シンガポールがサイバーセキュリティに関する協力覚書を日本と締結(セキュリティ、シンガポール)

世界

1) OG

- [1.ロボットは私たちの仕事を取るか？ 心配するのをやめて、未来の仕事のためにスキル-アップしなさい\(ロボット、英国・米国\)](#)
- [3.新しい Joinup わずか数秒で数千のデジタル行政ソリューションを提供\(オープンガバメント、EU\)](#)
- [4.積極生活支援\(Active and Assisted Living Joint Programme、AAL\)標準化プログラムの中期評価\(高齢者支援、EU\)](#)

2) OD

- [2.オープンデータの公開には、さらに優れたツールとプロセスが必要\(オープンデータ、欧州\)](#)

3) セキュリティ

- [5.AskCyber: EUヨーロッパのサイバーセキュリティに関する Facebook ライブチャット \(サイバーセキュリティ、EU\)](#)

自治体

- 1.スケネクタディ市は効率をIoT試験プログラムを実施(IoT、米国)

Sara Friedman, gcn, Oct 06, 2017

[ジェネラル・エレクトリック\(GE\)](#)は、一世紀以上前にニューヨーク州[スケネクタディ](#)市に設立され、イノベーションを追求する長い歴史を持っている。2014年に市は、交通の流れ、エネルギー節約、道路修理などのさまざまな問題を追跡するために、市全体にセンサーを設置することを検討し始めた。同市は [GE](#) と [Cisco](#) と協働で2回の試験プロジェクトに成功した。市はこのプログラムを [National Grid](#) と組んで全国展開する計画である。

https://gcn.com/articles/2017/10/06/schenectady-sensors.aspx?s=STATELOCAL_121017&adm_garea=TC_STATELOCAL&mkt_tok=eyJpIjoiTkRkU16QTNNREZpWVdReiIsInQiOiI4Y1dQbG44UGtiQ0hRTVM3Q1V3bW1ta1J4QmZBN0JzOFdZWVZYVhjenpqcFNNVVE3VWpMWFY1WUtKMGpYbk14SVMzbGdER3JjRGJzaWQ5TTErcnlhd0p0R0dqQVZZbmkzSkx3bUNGRWJCT3paYkl5VVdiMFAycnl1QWMyXkdXTSJ9

- 2.政府機関はどのようにコラボレーションを改善できるか？ 答えはあなたを驚かせるかも(オープンデータ、米国)

DeeDee Kato, gcn, Oct 10, 2017

州政府と地方自治体は、オープンガバメントの推進でコラボレーションするのに機関内外のコミュニケーションを改善しなければならない。それには、現在の支出、データ漏えい、非効率性であることを確認して、バランスを取りながら、透明性と市民参画を推進しなければならない。オンライン文書管理の文書形式の統一が協働の鍵となる。なぜなら、業務プロセスを合理化し、日常業務

に必要な膨大な数の文書を管理して、同僚、パートナー、企業との連携を強化するのにオンライン文書が不可欠であるから。調査の結果、この文書形式はなんとPDFであった。

https://gcn.com/articles/2017/10/10/pdf-innovations.aspx?s=gcn_tech_111017&mkt_tok=eyJpJjoiWW1VeVpUUXlZVGt5WmpOaCIsInQiOiJFTDhRMmVwRUZDRXNBeEljcnVKVTFiOU11aDdZR2dHcG01cFhoMjlOMmIwTXBFQ0R3VFdTd2c4UzNPWHJnSjduazVJK2VDYVdjTGIJY29STGFKYIZBNHA0ek1BUHIDbXFBdDA5S1p4QkxVcnRQWTJPSG9WM2xQY0NiYWVvbjA5SiJ9

3.米国の自治体は連邦政府のデータに依存している(ビッグデータ、米国)

[Sunlight Foundation](#) Oct 23, 2017 12:00 am

連邦政府のデータは自治体にとって非常に重要である。連邦政府は、人口、家計所得、人種、民族、公衆衛生、経済活動、地方自治体にはない情報などを収集している。場合によっては、連邦政府がこれらの情報を収集するほうが効率的である。例えば、地球規模の気候動向を追跡する能力や自治体だけで人口データを推定することは出来ない。

<https://sunlightfoundation.com/cities-need-federal-data/>

4.Birmingham 市のウェブサイトが Lovie 賞を受賞(ウェブサイト、英国)

[Digital By Default News](#) 、12th October 2017

[Birmingham 市](#)は、インターネット上でのデザインとユーザーエクスペリエンスの優れた栄誉を授けているヨーロッパ最大の賞組織である [Lovies](#) の [Websites、Government & Civic](#) カテゴリーで金賞と [People's Choice](#) 賞を受賞した。

http://www.digitalbydefaultnews.co.uk/2017/10/12/birmingham-city-council-website-wins-lovie-awards/?ce_b4=bWl6dXRhQHZlbi5nci5qcA==&utm_source=Digital+by+Default+Newsletter&utm_campaign=8cd9c12929-15_10_2017_NL&utm_medium=email&utm_term=0_f4625d5fa9-8cd9c12929-18185621

5.英国のスマートシティの順位表が明らかになった(スマートシティ、英国)

[Austin Clark](#)、digitalbydefaultnews、17 Oct 17

[Juniper Research](#) の新しい調査が、英国のトップ 10 のスマートシティが特定し、ロンドンがトップになった。この評価は、運輸、医療、公共安全、エネルギー、生産性などのスマートシティ指標について行われた。指標は、[スマートシティ](#)の進展、ビジョン、長期的な戦略と並んで、現状(渋滞や犯罪レベルなど)を含む多様な指標に基づいて計算された。

http://www.digitalbydefaultnews.co.uk/2017/10/17/uk-smart-city-leaderboard-revealed/?ce_b4=bWl6dXRhQHZlbi5nci5qcA==&utm_source=Digital+by+Default+Newsletter&utm_campaign=834315d80a-18_10_2017_NL&utm_medium=email&utm_term=0_f4625d5fa9-834315d80a-18185621

州政府(県)政府

1. NIC が Gov2Go を全 50 州に展開(ワンストップサイト、米国)

Ben Miller、govtech、October 2, 2017

テキサス州オースティンで 10 月 1 日から 4 日まで開催された [NASCIO](#) 2017 年次総会で [ネットワークインフォメーションセンター\(NIC\)](#) は [Gova2Go](#) を州政府と市民の間のやり取りをするモバイル向けのプラットフォームに拡張したと発表した。このプラットフォームは数州政府から全州政府に拡大した。これで多くの人々は、Gov2Go を使って車両登録の更新期限などの通知を受け取ることができ、携帯かパソコンを 1 回タップするだけで、料金を支払うことができる。

<http://www.govtech.com/biz/NIC-Expands-Gov2Go-to-All-50-States.html>

2. アジャイル開発への 7 つのステップ(ソフトウェア開発、米国)

Noelle Knell、govtech、October 2, 2017

[NASCIO](#) 2017 年次総会で New Hampshire CIO がニューハンプシャー州では民間部門の [アジャイルソフトウェア開発](#) 経験を州に取り入れたことを報告した。[アジャイルソフトウェア開発](#) は民間部門よりも州政府の方がより多くの恩恵を受けると指摘した。

報告書は、州政府が [アジャイルソフトウェア開発](#) を成功させるには 7 つのステップが必要であると報告している。

<http://www.govtech.com/people/7-Steps-to-Agile-Development.html>

3. なぜイノベーションが容易でないか(イノベーション、米国)

Stephanie Kanowitz、gcn、Oct 10, 2017

Utah 州技術サービス部は、新技術を試すことは多くの場合成功している。しかし時には失敗することがある。例えば [GOOGLE GLASS TRANSIT APP](#) でユーザーがバスの到着時刻を知る事例である。

<https://gcn.com/articles/2017/10/10/fostering-innovation.aspx>

4. 7 つの米国の州は Amazon の HQ2(第二本部)には小さすぎる(メディア、米国)

Karen Hao、routeifty、October 25, 2017

Amazon は、[HQ2](#) と呼ばれる第 2 の本部に [238 bids](#) の入札を受け取ったと発表した。これらの入札は、米国、カナダ、メキシコの 43 州からのものであった。50,000 人の雇用を誘致するために何十億ドルもの減税と [町全体の名前まで](#) 提供して、[5 万人の雇用](#) を誘致するために Amazon の誘致を図るのか？

<http://www.routeifty.com/tech-data/2017/10/seven-us-states-were-too-small-even-apply-amazons-hq2/142032/>

5.NASCIO 報告書は州政府機関のアジャイルソフトウェア開発の成功を示し、導入に成功するヒントを示した(アジャイル手法、米国)

agilegovleaders、October 10th, 2017|

[StateScoop 誌によると](#)、[NASCIO\(全米州政府 CIO 会議\)](#)が [Nebraska 州政府のアジャイルソフトウェア開発](#)の成功に焦点をあてた[最終報告書](#)を発表した。

https://www.agilegovleaders.org/nascio-report-shows-agile-success-state-agencies-gives-tips-successful-adoption/?mc_cid=96577d0b7b&mc_eid=de2f692584

国政府

1.シンガポールがサイバーセキュリティに関する協力覚書を日本と締結(セキュリティ、シンガポール)

Chong Vin Nee、enterpriseinnovation、2017-09-20

2017年9月18日、シンガポールと日本は、両国間のサイバーセキュリティ協力を強化するための協力覚書(MOC)に署名した。MOCは[シンガポールサイバーセキュリティ機関\(CSA\)](#)のDavid Koh最高執行責任者、日本の[内閣サイバーセキュリティセンター\(NISC\)](#)の副局長Dr. Ikuo Misumiによって署名された。調印式は[St. Regis Singapore Hotel](#)で行われた。

https://www.enterpriseinnovation.net/article/singapore-signs-memorandum-cooperation-cybersecurity-japan-1495848069?utm_source=silverpop&utm_medium=newsletter&utm_campaign=EIDailyNews

2.仮想化がどのように連邦政府がクラウドファーストの約束を達成するのを支援するか(仮想化、米国)

Bob Dunn、gcn、Oct 02, 2017

オバマ政権が[クラウドファースト](#)構想を発表してから6年半が経過した今、連邦政府機関は真にクラウド開発に取り組んでいる。[Deltek](#)社によると、連邦クラウド・コンピューティングの支出は、2021年度に64億ドル(約6400億円)増加すると予測されている。これは2016年から、年率15%の成長率である。[スイッチ、ルータ、その他のツールの仮想化](#)は、[1つのサーバー、1つのアプリケーション](#)の問題に対処し、サーバーのスプロールを軽減するのに役立っている。

https://gcn.com/articles/2017/10/02/maturing-cloud-virtualization.aspx?s=gcn_tech_031017&market_tok=eyJpIjoiTWpkaVpHUmxhVGFhoTWpRMiIsInQiOiJScGd4OWhBTDUzRSsrbIBkSzVvRGd3NEozKzRISFJ5XC95TUdLNGFScTZMcjNWY3ZUSWRiNjdmbXF0VGZUR2J3MXdXYVdGOURzdU5pNkVOb3FVcmw4cXVMTIVUR2Urb1NuZm43WGJReXFIQWJoK1hhcnpUaXpsNGlwVmJjMGJ5czUifQ%3D%3D

3.5G サービスが使えるようになると連邦政府職員もモバイルアクセス出来るようになる(5G、米

国)

Tobias Naegele, govtechworks, Sep 20, 2017

ほとんどすべての連邦政府職員はモバイルを持っている。多くの職員は仕事用と個人用の 2 つを持っている。しかし、規則では、仕事用の電子メールやファイルに個人の電話やタブレットからアクセスすることはできない。政府所有のデバイスを使用する職員は、通常、電子メール、カレンダー、インターネット検索に使用するのに制限がかかっている。一方、多くの専門家は、仕事や個人の電話を使用して無数の仕事をしている。インターネットトラフィックの 70%以上がモバイルデバイスになっている現在は連邦政府職員は個人用のモバイルを頻繁に使うことになる。

https://www.govtechworks.com/employees-wanting-mobile-access-may-get-it-as-5g-services-come-into-play/?utm_source=wysija&utm_medium=email&utm_campaign=GovTechWorks%20New%20letter%20Oct%205%202017#gs.9eh4fL0

4.ドバイ国土庁はブロックチェーンを通してすべての取引を行う(ブロックチェーン、ドバイ)

Tan Wee Kwang, enterpriseinnovation, 2017-10-10

[ドバイ首長国の国土庁](#) Dubai Land Department (DLD)は、すべての取り引きをブロックチェーン技術で行う世界初の政府機関となった。DLD は、すべての不動産契約を記録するスマートで安全なデータベースを使用してブロックチェーンシステムを構築した。そして、すべての不動産契約を記録し、それらを[ドバイ電力水道公社 \(Dubai Electricity and Water Authority, DEWA\)](#)、ドバイ電気・水道局 (DEWA)、電気通信システム、様々な不動産関連の請求書とリンクしている。

https://www.enterpriseinnovation.net/article/dubai-land-department-conduct-all-transactions-through-blockchain-106330370?utm_source=silverpop&utm_medium=newsletter&utm_campaign=EnterpriseGoveNews

5.アラブ首長国連邦は人工知能大臣を任命 (AI、アラブ首長国連邦)

UAE appoints Minister for Artificial Intelligence

Medha Basu, govinsider, 20 Oct 2017

[アラブ首長国連邦 \(United Arab Emirates\)](#) は、昨日、世界で初めて人工知能大臣 (Minister for Artificial Intelligence) を任命した。27 歳のオマール・ビン・スルタン・アル・オラマが、アラブ首長国連邦副大統領と首相シェイク・モハメド・ビン・ラシッド・アル・マクトウムが発表した内閣改造で、AI の国務大臣に任命された。

[https://govinsider.asia/inclusive-gov/uae-appoints-minister-for-artificial-intelligence/?ct=\(GISub420.1\)&mc_cid=bc4c83270b&mc_eid=3bf15b5786](https://govinsider.asia/inclusive-gov/uae-appoints-minister-for-artificial-intelligence/?ct=(GISub420.1)&mc_cid=bc4c83270b&mc_eid=3bf15b5786)

6.マレーシアは将来の課題に取り組むためにホライズン・スキャニングを導入する(オープンガバナメント、マレーシア)

GovInsider, 23 Oct 2017

マレーシア政府は未来に挑戦するために[ホライズン・スキャンニング](#)を導入している。

[近代化管理計画局](#)と[経済開発局](#)の[行政サービス局](#)が協働して政府職員に[シナリオプランニング](#)と[技術フォーサイト](#)について、政府職員の訓練を実施していると [New Straits Times 誌](#)に報告して来た。

[https://govinsider.asia/innovation/malaysia-to-adopt-horizon-scanning/?ct=\(GI_WSub420.1\)&mc_cid=33c8cd8b88&mc_eid=3bf15b5786](https://govinsider.asia/innovation/malaysia-to-adopt-horizon-scanning/?ct=(GI_WSub420.1)&mc_cid=33c8cd8b88&mc_eid=3bf15b5786)

7. マイクロサービスは良い対応のよい行政サービスの構築を支援するか (オープンガバナメント、米国)

Ugorji Nwoke、nextgov、October 10, 2017

政府機関に対する期待は急速に高まっている。これは、Amazon、Google、アップルなどの民間企業の[デジタル・ディスラプター](#)がもたらした結果である。Amazon はドロンを使用して顧客の玄関口に直接製品を届けようとしているが、ほとんどの政府機関は市民が政府のウェブサイトと同様に簡単に対応できる行政サービスを提供していない。市民は、政府サービスの透明性、アクセシビリティ、対応性に民間企業並みのサービスを期待している。[2016 年のアクセシビリティ調査](#)では、米国市民の 85% が、政府のデジタルサービスから商業団体と同じように同等以上のサービスを期待していると答えている。

しかも、[これらの期待は、政府が政府内の職員、軍人まで広がっている](#)。この期待に沿う方法が[マイクロサービス](#)である。

http://www.nextgov.com/technology-news/tech-insider/2017/10/how-microservices-can-help-build-more-responsive-government/141651/?oref=nextgov_emerging_tech_nl

8. GSA はブロックチェーン、AI 情報共有のためのプラットフォームを公開する (オープンガバナメント、米国)

Sara Friedman、gcn、Oct 10, 2017

政府の革新のスピードが急速に進む中、[一般調達局 \(GSA\) の創発市民技術 \(Emerging Citizen Technology\) プログラム](#)は、政府機関や業界関係者を集めて、ブロックチェーンや人工知能プロジェクトの成功事例、パイロットプログラム、オープンリソースを共有している。GSA プログラムを率いるジャスティン・ハーマン氏は、米国の連邦政府の[エマージング-テクノロジー](#)が多くの政府機関で利用されるように公開した。

https://gcn.com/articles/2017/10/10/gsa-ai-blockchain-ai-atlas.aspx?s=gcn_tech_111017&mkt_tok=eyJpIjoiWW1VeVpUUXIZVGt5WmpOaCIiInQiOiJFTDhRMmVwRUZDRXNBEljcnVKVTFiOU11aDdZR2dHcG01cFhoMjIOMmIwTXBFQ0R3VFdTd2c4UzNPWHJnSjduazVJK2VDYWdjTGIJY29STGFKYIZBNHA0ek1BUHIDbXFBdDA5S1p4QkxVcnRQWTJPSG9WM2xQY0NIbWVvbjA5SiJ9

9. シンガポールがソーシャルサービスにどのように地図を使っているか (オープンデー

タ、シンガポール)

Medha Basu, govinsider, 26 Oct 2017

社会保健サービスでは事故の場所と時間の信頼できる情報を持つことが生死を分けることになる。[シンガポール土地管理局\(SLA\)](#)は、あらゆる政府機関、市民、企業がロケーションデータにアクセスしてそのサービスをより効果的に提供するための [OneMap](#) プラットフォームを構築した。[モバイルアプリ](#)を通じて多くの地理空間データが収集されており、多く業種を支援するための横の連携 [OneMap](#) の役割を果たすことが出来ると[地理データ局長](#)が言った。

<https://govinsider.asia/smart-gov/sla-onemap-scdf-myresponder-geospatial/>

10. ニュージーランドのデジタル政府計画(デジタル政府、ニュージーランド)

Charlene Chin, govinsider, 7 Dec 2016

ビジネスを始めることは難しいが、政府はそれを厳しくするべきではない。

ニュージーランドでは、政府は不要なプロセスを無くして、可能な限りシンプルにしている。そのプロセス [RealMe®](#) は、ビジネスを容易にするシステムとして、世界で第 1 位にランクされた。アプリ例: [Smartstart アプリ](#)

[https://govinsider.asia/innovation/exclusive-new-zealands-plans-for-digital-government/?ct=t\(GI_WSub420.1\)&mc_cid=927e6750e9&mc_eid=3bf15b5786](https://govinsider.asia/innovation/exclusive-new-zealands-plans-for-digital-government/?ct=GI_WSub420.1)&mc_cid=927e6750e9&mc_eid=3bf15b5786)

世界機関

1. ロボットは私たちの仕事を取るか? 心配するのをやめて、未来の仕事のためにスキル-アップしなさい(ロボット、英国・米国)

Austin Clark, digitalbydefault, 03 Oct 17

[ピアソン社](#)は、[ネスタ社](#)と提携し、[オックスフォード・マーティン・スクール](#)の研究者と協力して、[2030年の将来の技術:雇用](#)という報告書を発表した。この調査では、英国と米国の雇用と技能の需要を予測する全く新しいアプローチが採用している。「ロボットが仕事を取る」と言う、最近の多くの見出しとは対照的に、この調査によれば、今日の多くの雇用は 2030 年以降も依然として需要があると見られている。しかし、仕事は残っているが、成功するのに必要なスキルは変化している。

http://www.digitalbydefaultnews.co.uk/2017/10/03/robots-taking-our-jobs-stop-agonising-and-take-action-to-skill-up-for-the-jobs-of-the-future/?ce_b4=bWl6dXRhQHZlbi5nci5qcA==&utm_source=Digital+by+Default+Newsletter&utm_campaign=5493ef4edf-04_10_2017_NL&utm_medium=email&utm_term=0_f4625d5fa9-5493ef4edf-18185621

2. オープンデータの公開には、さらに優れたツールとプロセスが必要(オープンデータ、欧州)

The ODI, 2017-10-06

[マッキンゼー社](#)は、2013 年に全分野の公開データによる世界市場が年間 3~5 兆ドル(約300-500兆円)増加すると[予測している](#)。[キャップジェミニ社](#)の[別の調査](#)では、2020 年までに公開データ

を使用することにより、[欧州連合加盟国 \(EU28 +\)](#) で 17 億ユーロ (約 2380 億円) の行政コストが削減されると結論づけている。[マッキンゼー社](#) の最新の報告 [updated report](#) によれば、EU の公開データの価値はわずか 10-20% しか増加していない。

https://theodi.org/blog/open-data-publishing-towards-better-tools-and-processes?utm_source=ODI+Master+list+%28Only+Phil%29&utm_campaign=0e05d665b7-TheWeekinData29Sep2017&utm_medium=email&utm_term=0_3391a19d97-0e05d665b7-101198421&mc_cid=0e05d665b7&mc_eid=88a5c1b1a5

3. 新しい Joinup わずか数秒で数千のデジタル行政ソリューションを提供 (オープンガバナメント、EU)

Digital Single Market, 10 October 2017

今年 6 年目になる、デジタル行政ソリューションを共有し、議論するオープンプラットフォーム [Interoperability solutions for public administrations, businesses and citizens \(ISA²\)](#) が改定された。このプラットフォーム [Joinup platform](#) は IT 開発者に自ら開発した、実証済みの電子政府ソリューションを推進し、議論し、アップロードする機会を提供し、他の人にもダウンロード出来るようになっている。

<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/new-joinup-thousands-egov-solutions-just-few-seconds-away>

4. 積極生活支援 (Active and Assisted Living Joint Programme, AAL) 標準化プログラムの中期評価 (高齢者支援、EU)

europa, 24 October 2017

[積極生活支援 \(Active and Assisted Living Joint Programme, AAL\)](#) の標準化プログラムへの、欧州の資金援助運動の中期、見直しで、プログラムの妥当性と達成された進捗状況が確認された。そして、この見直しでは、市場との密接なつながりや利用者との関与など、将来の発展のために必要な領域も強調された。

<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/interim-evaluation-aal-programme-funding-ict-projects-assisted-living-remains-important>

5. AskCyber: EU ヨーロッパのサイバーセキュリティに関する Facebook [ライブチャット](#) (サイバーセキュリティ、EU)

Europa, 27 October 2017

Facebook のライブチャット: [AskCyberEU](#)

[サイバーセキュリティ月 \(European Cyber Security Month ENISA\) 2017](#) が終わる直前の 10 月 26 日に、欧州委員会の [DG Connect](#) は Facebook の [ライブチャット](#) を開催し、サイバー脅威を自分で

防護し、回避する必要性を喚起した。さらに欧州委員会はサイバー攻撃を受けた時に、EU加盟国の相互支援体制も整えている。

<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/askcybereu-facebook-live-chat-about-cybersecurity-europe>